



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
コード番号 2461 URL <http://www.fancs.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳澤 安慶

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 杉山 紳一郎

TEL 03-5766-3530

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	17,342	13.7	3,026	8.1	3,061	8.3	1,948	11.9
26年12月期第2四半期	15,248	53.2	2,800	66.8	2,828	64.7	1,741	66.4

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 1,951百万円 (11.7%) 26年12月期第2四半期 1,748百万円 (63.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	25.15	25.01
26年12月期第2四半期	22.69	22.32

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	19,050	12,743	66.3	162.96
26年12月期	18,354	11,902	64.3	152.57

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 12,640百万円 26年12月期 11,805百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年12月期の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭(市場変更記念2円50銭、創業15周年記念2円50銭)

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,500	14.1	6,500	10.4	6,570	10.4	4,220	16.2	54.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	77,563,908 株	26年12月期	77,379,108 株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	576 株	26年12月期	576 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	77,478,501 株	26年12月期2Q	76,765,681 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど堅調に推移しました。海外経済の成長鈍化など不安定な要素もありますが、総じて緩やかな回復傾向が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、スマートフォンやタブレット端末などの普及や高速データ通信環境の整備が進み、消費者がインターネット及びスマートフォンアプリを利用する時間がますます広がりを見せております。また、リアルタイムで広告掲載の入札を行うターゲティング広告など新たな広告配信技術により、企業によるインターネット及びスマートフォンアプリを活用したマーケティングへの取り組みは今後さらに拡大してくるものと予測されます。

当第2四半期連結累計期間は、スマートフォンの普及を背景にスマートフォン経由の広告収入の拡大により売上高が増加しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は17,342,603千円(前年同期比113.7%)となりました。また、営業利益は3,026,718千円(前年同期比108.1%)、経常利益は3,061,957千円(前年同期比108.3%)となり、四半期純利益は1,948,825千円(前年同期比111.9%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

また、当第2四半期連結累計期間から報告セグメントを次のとおり変更しております。

なお、前年同期比についても、変更後の新セグメントを適用して算定しております。

旧セグメント		新セグメント	
セグメント名称	主な事業内容	セグメント名称	主な事業内容
パソコン向けアフィリエイト広告サービス	アフィリエイト広告サービス「A8.net(エーハチネット)」の運営	CPA型アドネットワーク事業	アフィリエイト広告サービス「A8.net(エーハチネット)」の運営
モバイル向けアフィリエイト広告サービス	アフィリエイト広告サービス「Moba8.net(モバハチネット)」の運営		アフィリエイト広告サービス「Moba8.net(モバハチネット)」の運営
	スマートフォン向け運用型広告サービス「nend(ネンド)」の運営		スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「adcrops(アドクロップス)」の運営
	ターゲティング・アドプラットフォーム「nex8(ネックスエイト)」の運営		CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業
スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「adcrops(アドクロップス)」の運営	ターゲティング・アドプラットフォーム「nex8(ネックスエイト)」の運営		
自社媒体事業	「予想ネット」「ミートアイ」などの自社媒体の運営	その他	「予想ネット」「ミートアイ」などの自社媒体の運営
その他	インターネット広告代理業等		インターネット広告代理業等

① CPA型アドネットワーク事業

主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net(エーハチネット)」及び「Moba8.net(モバハチネット)」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「adcrops(アドクロップス)」を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。特にA8.net(エーハチネット)は、美容・人材カテゴリにおいて売上高が大きく伸長しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,663,327千円(前年同期比114.0%)、全社費用控除前の営業利益は2,064,574千円(前年同期比108.3%)となりました。

② CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業

主力サービスでありますスマートフォン向け運用型広告サービス「nend(ネンド)」及びターゲティング・アドプラットフォーム「nex8(ネックスエイト)」等を提供しております。当第2四半期連結累計期間においては、nend(ネンド)の海外売上高が伸長したこと、nex8(ネックスエイト)において利用広告主数が順調に推移したことにより売上高が増加しました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,342,108千円(前年同期比114.4%)、全社費用控除前の営業利益は1,596,500千円(前年同期比115.1%)となりました。

③ その他

広告収入を収益モデルとした自社媒体及び他社媒体広告販売等を展開しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は337,167千円(前年同期比95.4%)、全社費用控除前の営業利益は2,964千円(前年同期比467.2%)となりました。

○ 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成26年12月期第2四半期		平成27年12月期第2四半期		平成26年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
CPA型アドネットワーク事業	8,477,571	55.6	9,663,327	55.7	16,990,765	53.1
CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業	6,417,458	42.1	7,342,108	42.3	14,323,052	44.8
その他	353,568	2.3	337,167	2.0	676,691	2.1
総売上高	15,248,598	100.0	17,342,603	100.0	31,990,509	100.0

なお、当社の主力サービスであるアドネットワーク事業における事業年度末(当第2四半期末)の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、以下のとおりであります。

サービス	区分	平成27年12月期 第2四半期末	平成26年12月期末
「A8.net(エーハチネット)」	稼働広告主ID数	2,757	2,739
	登録パートナーサイト数	1,892,566	1,790,719
「Moba8.net(モバハチネット)」	稼働広告主ID数	1,199	1,148
	登録パートナーサイト数	256,752	248,894
「nend(ネンド)」	稼働広告主ID数	484	475
	登録パートナーサイト数	397,761	290,397
当社 アドネットワーク事業 合計	稼働広告主ID数	4,440	4,362
	登録パートナーサイト数	2,547,079	2,330,010

(注) A8.net(エーハチネット)の稼働広告主ID数は、海外広告主の売上の重要性が低かったため含めておりませんが、海外広告主の売上の重要性が増していく傾向にあるため、当第2四半期末より海外広告主を含めた数に変更しております。また、nend(ネンド)の稼働広告主ID数は、広告が1回以上表示された広告主の数としておりましたが、クリック報酬が発生した広告主の数に変更しております。なお、平成26年12月期末につきましても、同様の集計方法に変更をしております。

(2) 財政状態に関する説明

① 総資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における総資産は19,050,885千円となり、前連結会計年度末に比べ695,957千円増加いたしました。主な増加要因は、有価証券が1,523,305千円(前連結会計年度末は1,702,824千円)と179,519千円減少、投資有価証券が1,580,602千円(前連結会計年度末は1,735,151千円)と154,548千円減少した一方、現金及び預金が10,296,035千円(前連結会計年度末は9,426,329千円)と869,705千円増加したことによるものであります。

(負債)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における負債は6,307,278千円となり、前連結会計年度末に比べ145,325千円減少いたしました。主な減少要因は、買掛金が4,268,513千円(前連結会計年度末は3,674,452千円)と594,060千円増加した一方、未払法人税等が1,074,573千円(前連結会計年度末は1,577,198千円)と502,624千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当社グループの当第2四半期連結会計期間末における純資産は12,743,606千円となり、前連結会計年度末に比べ841,282千円増加いたしました。主な増加要因は、配当金の支払いにより1,160,677千円減少した一方、四半期純利益を1,948,825千円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から現金及び現金同等物に係る換算差額も加え868,908千円増加し10,194,441千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,693,202千円の収入(前年同四半期は1,859,820千円の収入)となりました。これは、主に法人税等の支払額が1,553,275千円であった一方、税金等調整前四半期純利益を3,032,854千円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、149,254千円の収入(前年同四半期は150,518千円の収入)となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が806,095千円であった一方、投資有価証券の償還による収入が1,109,106千円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、979,440千円の支出(前年同四半期は407,639千円の支出)となりました。これは、主に株式の発行による収入が30,236千円であった一方、配当金の支払額が1,009,676千円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年7月31日に公表しました業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,426,329	10,296,035
売掛金	4,435,298	4,520,024
有価証券	1,702,824	1,523,305
その他	367,594	344,596
貸倒引当金	△20,653	△14,012
流動資産合計	15,911,394	16,669,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,757	141,741
減価償却累計額	△36,204	△43,636
建物及び構築物(純額)	93,553	98,105
工具、器具及び備品	239,202	325,558
減価償却累計額	△160,589	△180,485
工具、器具及び備品(純額)	78,613	145,072
有形固定資産合計	172,166	243,177
無形固定資産		
のれん	45,812	41,073
その他	165,287	194,043
無形固定資産合計	211,099	235,117
投資その他の資産		
投資有価証券	1,735,151	1,580,602
その他	338,873	338,015
貸倒引当金	△13,757	△15,976
投資その他の資産合計	2,060,267	1,902,641
固定資産合計	2,443,533	2,380,937
資産合計	18,354,927	19,050,885

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,674,452	4,268,513
未払法人税等	1,577,198	1,074,573
賞与引当金	119,345	122,061
ポイント引当金	148,362	129,079
その他	779,304	576,511
流動負債合計	6,298,662	6,170,738
固定負債		
長期預り保証金	153,941	136,540
固定負債合計	153,941	136,540
負債合計	6,452,604	6,307,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,101,498	1,123,164
資本剰余金	206,198	227,864
利益剰余金	10,483,410	11,271,558
自己株式	△1,068	△1,068
株主資本合計	11,790,038	12,621,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,357	18,521
その他の包括利益累計額合計	15,357	18,521
新株予約権	96,927	103,567
純資産合計	11,902,323	12,743,606
負債純資産合計	18,354,927	19,050,885

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	15,248,598	17,342,603
売上原価	10,365,902	12,104,600
売上総利益	4,882,695	5,238,003
販売費及び一般管理費	2,082,109	2,211,284
営業利益	2,800,586	3,026,718
営業外収益		
受取利息	23,189	16,433
受取配当金	1,019	1,822
投資有価証券売却益	966	-
為替差益	-	9,506
その他	15,838	7,875
営業外収益合計	41,014	35,637
営業外費用		
株式交付費	342	353
為替差損	12,869	-
その他	358	45
営業外費用合計	13,569	399
経常利益	2,828,031	3,061,957
特別利益		
新株予約権戻入益	605	1,269
特別利益合計	605	1,269
特別損失		
投資有価証券評価損	-	30,372
関係会社株式売却損	240	-
特別損失合計	240	30,372
税金等調整前四半期純利益	2,828,396	3,032,854
法人税、住民税及び事業税	1,067,316	1,062,622
法人税等調整額	15,008	21,405
法人税等合計	1,082,325	1,084,028
少数株主損益調整前四半期純利益	1,746,071	1,948,825
少数株主利益	4,211	-
四半期純利益	1,741,860	1,948,825

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,746,071	1,948,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,045	3,163
持分変動差額	△3,101	—
その他の包括利益合計	1,943	3,163
四半期包括利益	1,748,015	1,951,988
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,743,804	1,951,988
少数株主に係る四半期包括利益	4,211	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,828,396	3,032,854
減価償却費	46,737	55,094
株式報酬費用	25,205	20,651
のれん償却額	5,150	4,739
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,395	△4,421
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,160	2,716
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△8,253	△19,283
受取利息及び受取配当金	△24,209	△18,255
新株予約権戻入益	△605	△1,269
投資有価証券売却損益(△は益)	△966	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30,372
売上債権の増減額(△は増加)	△484,332	△82,398
仕入債務の増減額(△は減少)	641,649	594,060
預り保証金の増減額(△は減少)	4,000	△17,401
為替差損益(△は益)	12,183	△5,892
その他	△52,633	△366,341
小計	2,966,088	3,225,224
利息及び配当金の受取額	23,067	21,252
法人税等の支払額	△1,129,334	△1,553,275
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,859,820	1,693,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,387	△102,433
無形固定資産の取得による支出	△60,710	△51,323
投資有価証券の取得による支出	△1,297,102	△806,095
投資有価証券の売却による収入	94,535	—
投資有価証券の償還による収入	1,400,000	1,109,106
関係会社株式の売却による収入	50,000	—
子会社株式の取得による支出	△4,816	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,518	149,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	49,933	30,236
自己株式の取得による支出	△1,068	—
少数株主からの払込みによる収入	2,520	—
配当金の支払額	△459,168	△1,009,676
その他	144	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407,639	△979,440
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,183	5,892
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,590,516	868,908
現金及び現金同等物の期首残高	5,620,946	9,325,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,211,462	10,194,441

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CPA型アドネッ トワーク事業	CPC/ターゲ ティング型 アドネッ トワーク事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	8,477,571	6,417,458	14,895,029	353,568	15,248,598	—	15,248,598
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,727	9	6,737	1,235	7,972	△7,972	—
計	8,484,298	6,417,468	14,901,767	354,803	15,256,571	△7,972	15,248,598
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,906,908	1,387,608	3,294,516	634	3,295,150	△494,564	2,800,586

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社媒体事業及び他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	CPA型アドネッ トワーク事業	CPC/ターゲ ティング型 アドネッ トワーク事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,663,327	7,342,108	17,005,436	337,167	17,342,603	—	17,342,603
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	61,402	481	61,884	22,848	84,732	△84,732	—
計	9,724,730	7,342,590	17,067,321	360,015	17,427,336	△84,732	17,342,603
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	2,064,574	1,596,500	3,661,074	2,964	3,664,039	△637,320	3,026,718

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自社媒体事業及び他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、各サービスを主に対象となるデバイス別に分類して報告セグメントとしておりましたが、スマートフォンの普及及び各サービスの対象となるデバイスの拡充により各サービスに複数のデバイスが混在している状況にあり、当第2四半期連結累計期間において、その状況が著しく顕著となりました。そこで、当社の実態等に即した経営管理を行い、また、情報利用者の皆様に当社の状況を分かりやすくお伝えするという観点から報告セグメントについて検討した結果、当社の事業を広告モデル別に捉えることがより合理的であると判断したため、報告セグメントを従来の「パソコン向けアフィリエイト広告サービス」、「モバイル向けアフィリエイト広告サービス」及び「自社媒体事業」の3区分から、「CPA型アドネットワーク事業」及び「CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。